



国・地方の行革コンペ

2005年11月18日

ーコメントー

関西学院大学 小西砂千夫



本日の問題意識

- 背景として、急がれる構造改革、きわめて深刻な財政状況
- 国は小泉改革4年間でメニューは少なくとも提示し得た
- 総人件費の純減を急ぐ
- 地方のなかで学ぶべき改革事例は多い
- 潜在的国民負担率はなお高い
- 国・地方、一体となって行革を



地方行革の視座

- 分権的フレームのもとで自由に発想していく
- 地域力を活かして、住民との協働のなかで新しい公共の構築をめざしていく
- 住民の声を聞きながら、住民との信頼関係を構築していく
- 住民と自治体との関係の見直しにつながっていくような改革をめざしている



国と地方の行革との違い

- メニューとしては国の方がきらびやかである
- 国は総人件費の改革などの量的な改革について踏み込んできている
- しかし、地方が行っているような徹底した住民との対話ということは、物理的にできにくく、国が学ぶべき点はそこにある
- 経済財政諮問会議を設置して、そこで国政改革の重要課題を調整していくことは、議論はあるだろうが、やはり成果であろう

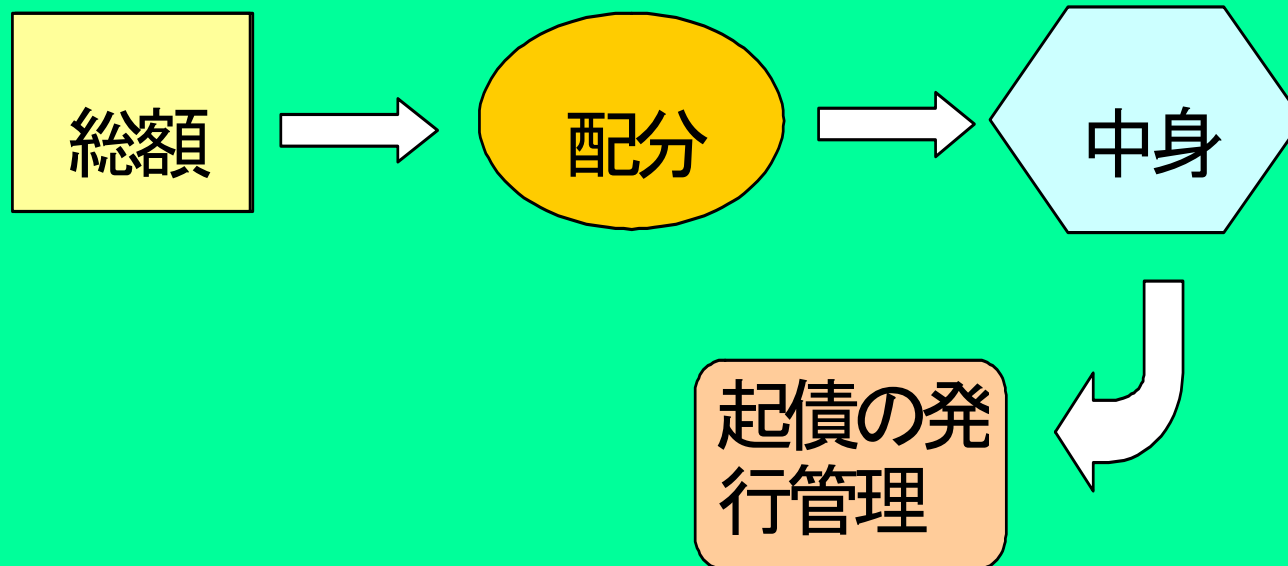


経済財政諮問会議の4つの経験則から

- 地方にとって特に大切なことは「④国民からの信頼」「②歳出削減なくして増税なし」
- やるべきことをやって、浄化作用があることを国民・住民に知ってもらうことで、財政改革の視野が開ける
- 「いくら増税したかではなく」、国民・住民が国や自治体を信頼を得たときに、持続可能性が得られる
- 情報公開と納税者との対話、情報の共有、浄化能力を自己証明がカギ

地方の財政改革をどのように進めるか

地方の行政改革の進め方





国と地方による地方財政のフレームづくり

- 地方財政のフレームの危機は、行政改革を進めることで緩和されるが、それだけでは十分でない
- 非効率の排除だけで財政収支均衡はしないことを自覚せざるを得ない
- 本日のような事例がさまざまな自治体で進むことを前提に、地方は地方財政のフレームを、地方税の負担率との比較考量で考えていくべき時期ではないか